

令和3年度決算に基づく
千葉市健全化判断比率等審査意見書

千葉市監査委員

千葉市長 神 谷 俊 一 様

千葉市監査委員	山 田 啓 志
同	宮 原 清 貴
同	岩 井 雅 夫
同	三 瓶 輝 枝

令和 3 年度決算に基づく千葉市健全化判断比率等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された令和 3 年度決算に基づく千葉市健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度決算に基づく千葉市健全化判断比率等審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の日程	1
第6	審査の結果	2
【総括】		
1	健全化判断比率	4
2	資金不足比率	5
3	まとめ	6
【比率別状況】		
1	健全化判断比率の状況	8
(1)	実質赤字比率	8
(2)	連結実質赤字比率	10
(3)	実質公債費比率	12
(4)	将来負担比率	14
2	資金不足比率の状況	16
(1)	資金不足比率	16

表記に関する注意事項

- 1 実質公債費比率（単年度）は、算定の基礎となる事項を記載した書類では小数点以下第5位まで表示されるが、小数点以下第3位を四捨五入して表示した。
- 2 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

令和3年度決算に基づく千葉市健全化判断比率等審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度決算に基づく健全化判断比率
 - (1) 実質赤字比率
 - (2) 連結実質赤字比率
 - (3) 実質公債費比率
 - (4) 将来負担比率
- 2 令和3年度決算に基づく資金不足比率
- 3 上記各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年7月5日から同年8月3日まで

第3 審査の着眼点

国が作成した最新の「地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率及び資金不足比率に関するチェックポイント」を参考とした。

第4 審査の主な実施内容

審査は、千葉市監査基準に基づき実施し、審査の方法については、審査に付された算定書類について、算定根拠資料との照合を行うほか、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

第5 審査の日程

日付	内 容	
令和4年7月13日	概況説明の聴取	令和4年度第4回監査委員会議
令和4年8月 3日	復命	令和4年度第5回監査委員会議

第6 審査の結果

令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.2	116.0

令和3年度決算に基づく資金不足比率

(単位：%)

病院事業	下水道事業	水道事業	農業集落排水事業	地方卸売市場事業	動物公園事業
—	—	—	—	—	—

【参考】

健全化判断比率等の算定対象となる会計

一般会計等 (8会計)	一 般 会 計		母子父子寡婦福祉資金貸付事業	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率・将来負担比率
	一般会計等に属する特別会計 (7会計)		霊園事業			
			都市計画土地区画整理事業			
			市街地再開発事業			
			公共用地取得事業			
			学校給食事業			
			公債管理			
公営事業会計 (10会計)	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計(4会計)		国民健康保険事業	※資金不足比率		
			介護保険事業			
			後期高齢者医療事業			
			競輪事業			
	公営企業会計 (6会計)	法適用企業 (3会計)	病院事業			
			下水道事業			
			水道事業			
		法非適用企業 (3会計)	農業集落排水事業			
			地方卸売市場事業			
			動物公園事業			
一部事務組合(千葉県市町村総合事務組合)						
広域連合(千葉県後期高齢者医療広域連合)						

※ 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定される。

【総括】

1 健全化判断比率

令和3年度決算に基づく健全化判断比率は、表1のとおりである。

表1 令和3年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：％、ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.25	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	16.25	30.00
実質公債費比率	11.2 (10.83)	11.8 (10.48)	△0.6 (0.35)	25.0	35.0
将来負担比率	116.0	128.8	△ 12.8	400.0	

(注) 1 実質公債費比率の()内の数値は、単年度の数値である。

2 詳細については、p.8～15を参照。

実質赤字比率は、前年度と同様に一般会計等における実質収支が黒字となったため、当該比率は発生しない。

連結実質赤字比率は、前年度と同様に全会計における連結実質収支が黒字となったため、当該比率は発生しない。

実質公債費比率は11.2%で、前年度と比較すると0.6ポイントの改善である。

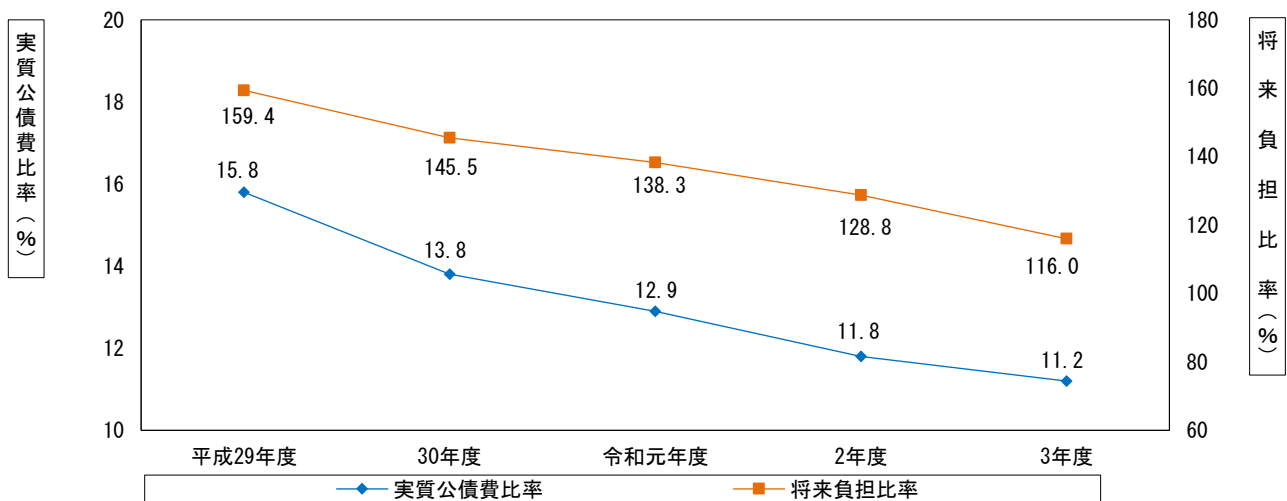
なお、単年度の比率は10.83%で、前年度と比較すると0.35ポイントの上昇である。主な理由は、地方債の元利償還金が増加したことによるものである。

将来負担比率は116.0%で、前年度と比較すると12.8ポイントの改善である。主な理由は、充当可能基金額が増加したことによるものである。

いずれの比率においても早期健全化基準を下回る結果となっている。

なお、実質公債費比率及び将来負担比率の推移は、図1のとおりである。

図1 実質公債費比率及び将来負担比率の推移



2 資金不足比率

令和3年度決算に基づく各公営企業会計における資金不足比率は、表2のとおりである。

表2 令和3年度決算に基づく各公営企業会計における資金不足比率

(単位：%、ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	経営健全化基準
病 院 事 業	—	—	—	20.0
下 水 道 事 業	—	—	—	
水 道 事 業	—	—	—	
農業集落排水事業	—	—	—	
地方卸売市場事業	—	—	—	
動物公園事業	—	—	—	

(注) 詳細については、p. 16、17 を参照。

各公営企業会計における資金不足比率は、前年度と同様に資金の不足額がないため、当該比率は発生しない。

用語説明

早期健全化基準

自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準であり、比率のいずれかが基準以上である場合には、財政健全化計画を定めることとなる。

財政再生基準

国等の関与により計画的に財政の再生を図るべき基準であり、将来負担比率を除く比率のいずれかが基準以上である場合には、財政再生計画を定めることとなる。

経営健全化基準

自主的かつ計画的に経営の健全化を図るべき基準であり、比率が基準以上である場合には、経営健全化計画を定めることとなる。

3 まとめ

(1) 健全化判断比率

ア 比率の状況

実質赤字比率は、一般会計等における実質収支が黒字となったため、当該比率は発生しない。
連結実質赤字比率は、全会計における連結実質収支が黒字となったため、当該比率は発生しない。

また、実質公債費比率は11.2%で、前年度と比較して0.6ポイントの改善、将来負担比率は116.0%で、前年度と比較して12.8ポイントの改善である。

いずれの比率においても早期健全化基準を下回る結果となっている。

イ 意見

実質公債費比率及び将来負担比率については、いずれも「第3期財政健全化プラン（平成30年度～令和3年度）」における数値目標を超える結果となった。今後も建設事業債等残高の適正規模を維持するとともに、基金からの借入残高の削減を着実に行われたい。

(2) 資金不足比率

ア 比率の状況

資金不足比率は、いずれの公営企業会計においても資金の不足額がないため、当該比率は発生しない。

イ 意見

病院事業、下水道事業及び水道事業の法適用企業においては、今後も施設等の整備・更新などに多額の資金需要が見込まれることから、財源の確保に留意しつつ、経営基盤の強化に一層努められたい。

表3 法適用企業における資金剰余額の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病 院 事 業	△142,569	849,372	1,563,479	2,923,569	5,361,345
下 水 道 事 業	2,963,441	2,317,554	1,797,378	963,723	1,381,661
水 道 事 業	103,338	127,190	137,899	144,040	224,755

(注) 1 資金剰余額とは、資金不足額の正負の符号を逆にしたものである。

2 資金不足額の算定式は、p.16の2(1)アを参照。

(3) むすび

健全化判断比率においては、実質公債費比率及び将来負担比率に着実な改善が見られ、資金不足比率も発生していない。

しかしながら、単年度の実質公債費比率は上昇しており、少子超高齢社会の進展や公共施設の老朽化対策等に財政需要の増加が見込まれる中、新型コロナウイルス感染症の終息が見込めないことなどから、税込減や財政調整基金の取崩し額の増加も懸念され、比率が悪化する可能性がある。

このような厳しい状況ではあるが、「中期財政運営方針(令和4年度～令和7年度)」を踏まえ、あらゆる歳入確保の取組を推進するとともに、市債発行を適正に管理し、公共施設の長寿命化や維持更新費用の縮減等により歳出の抑制に取り組むことで、持続可能な財政構造の確立に努められたい。

【比率別状況】

1 健全化判断比率の状況

健全化判断比率の状況は、次のとおりである。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額が、標準財政規模に占める割合を表す指標であり、一般会計等の実質赤字額がマイナスとなる場合は、当該比率は発生しない。

ア 実質赤字比率の算定

実質赤字比率の算定式は、次のとおりで、一般会計等における実質収支が黒字となり、実質赤字額がマイナスとなったことから、実質赤字比率は発生しない。

$$\text{実質赤字比率} \quad [-] = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額} [\Delta 2,977,843 \text{千円}]}{\text{標準財政規模} [266,135,814 \text{千円}]}$$

イ 実質赤字比率の前年度比較

実質赤字比率は、表4のとおり前年度と同様に発生しない。

表4 実質赤字比率の前年度比較

(単位：%、ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減
実質赤字比率	—	—	—

ウ 実質赤字比率の算定内訳

一般会計等の実質赤字額は、表5のとおりである。

表5 一般会計等の実質赤字額

(単位：千円)

区 分	歳入総額 a	歳出総額 b	形式収支額 c = a - b	翌年度に繰り 越すべき財源 d	令和3年度 実質収支額 e = c - d	令和2年度 実質収支額 f	増減額 e - f
一 般 会 計	509,112,268	502,670,618	6,441,650	3,463,807	2,977,843	5,721,085	△2,743,242
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	467,178	148,547	318,631	318,631	0	0	0
霊園事業	763,460	763,460	0	0	0	0	0
都市計画土地区画整理事業	646,509	623,169	23,340	23,340	0	0	0
市街地再開発事業	1,003,875	1,003,875	0	0	0	0	0
公共用地取得事業	1,299,587	1,299,587	0	0	0	0	0
学校給食事業	8,703,536	8,703,536	0	0	0	0	0
公債管理	134,423,449	134,423,449	0	0	0	0	0
合 計	656,419,862	649,636,241	6,783,621	3,805,778	2,977,843	5,721,085	△2,743,242

実質赤字額	△2,977,843	△5,721,085	2,743,242
-------	------------	------------	-----------

一般会計等の実質赤字額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額が29億7,784万円となったことから、△29億7,784万円である。

実質赤字額を前年度と比較すると27億4,324万円増加しているが、これは一般会計の実質収支額が減少したことによるものである。

標準財政規模は、表6のとおりである。

表6 標準財政規模

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
標準税収入額等	214,572,258	227,947,873	△13,375,615
普通交付税交付額	23,214,549	12,363,931	10,850,618
臨時財政対策債発行可能額	28,349,007	14,665,098	13,683,909
標準財政規模	266,135,814	254,976,902	11,158,912

標準財政規模は、普通交付税の算定における標準税収入額等、普通交付税交付額及び臨時財政対策債発行可能額を合算したもので、2,661億3,581万円である。

標準財政規模を前年度と比較すると111億5,891万円増加しているが、これは主に臨時財政対策債発行可能額が増加したことによるものである。

用語説明

標準財政規模

地方公共団体における一般財源の標準的な規模を示すものであり、普通交付税の算定における標準税収入額等（市税、地方譲与税など）、普通交付税交付額及び臨時財政対策債発行可能額を合算したもの

臨時財政対策債発行可能額

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債の発行可能額

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全18会計を対象とした連結実質赤字額が、標準財政規模に占める割合を表す指標であり、連結実質赤字額がマイナスとなる場合は、当該比率は発生しない。

ア 連結実質赤字比率の算定

連結実質赤字比率の算定式は、次のとおりで、全会計における連結実質収支が黒字となり、連結実質赤字額がマイナスとなったことから、連結実質赤字比率は発生しない。

$$\text{連結実質赤字比率} \quad [-] = \frac{\text{連結実質赤字額} [\Delta 10,406,827 \text{千円}]}{\text{標準財政規模} [266,135,814 \text{千円}]}$$

イ 連結実質赤字比率の前年度比較

連結実質赤字比率は、表7のとおり前年度と同様に発生しない。

表7 連結実質赤字比率の前年度比較

(単位：%、ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減
連結実質赤字比率	—	—	—

ウ 連結実質赤字比率の算定内訳

連結実質赤字額は、表8のとおりである。

表8 連結実質赤字額

(単位：千円)

区 分		実質収支額又は資金剰余額		増 減 額	
		令和3年度	令和2年度		
一 般 会 計 等 (8会計) a		2,977,843	5,721,085	△2,743,242	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計(4会計) b	国民健康保険事業	421,571	999,899	△578,328	
	介護保険事業	12,979	524,831	△511,852	
	後期高齢者医療事業	26,673	18,849	7,824	
	競 輪 事 業	0	114,660	△114,660	
	小 計	461,223	1,658,239	△1,197,016	
公営企業会計(6会計) c	法適用企業(3会計)	病 院 事 業	5,361,345	2,923,569	2,437,776
		下 水 道 事 業	1,381,661	963,723	417,938
		水 道 事 業	224,755	144,040	80,715
	法非適用企業(3会計)	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0
		地 方 卸 売 市 場 事 業	0	0	0
		動 物 公 園 事 業	0	0	0
小 計		6,967,761	4,031,332	2,936,429	
合 計 a + b + c		10,406,827	11,410,656	△1,003,829	
連 結 実 質 赤 字 額		△ 10,406,827	△ 11,410,656	1,003,829	

(注) 公営企業会計(6会計)については、資金剰余額を記載している。

連結実質赤字額は、一般会計等の実質収支額、一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計の実質収支額及び公営企業会計の資金剰余額を加えたものが104億682万円となったことから、△104億682万円である。

連結実質赤字額を前年度と比較すると10億382万円増加しているが、これは主に一般会計等の実質収支額が減少したことによるものである。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、算定対象となる会計が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金が、標準財政規模に占める割合を表す指標で、単年度の実質公債費比率3か年分を平均したものである。

ア 実質公債費比率の算定

実質公債費比率（11.2%）の算定式は、次のとおりである。

$$\begin{array}{c}
 \left[\begin{array}{c} \text{地方債の元利償還金} \\ \text{a} \\ \hline 27,568,377\text{千円} \end{array} + \begin{array}{c} \text{準元利償還金} \\ \text{b} \\ \hline 38,515,370\text{千円} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{c} \text{特定財源} \\ \text{c} \\ \hline 10,847,409\text{千円} \end{array} + \begin{array}{c} \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \\ \text{d} \\ \hline 29,614,492\text{千円} \end{array} \right] \\
 \hline
 \begin{array}{c} \text{標準財政規模} \\ \text{e} \\ \hline 266,135,814\text{千円} \end{array} - \begin{array}{c} \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \\ \text{d} \\ \hline 29,614,492\text{千円} \end{array}
 \end{array}$$

(単位：%)

実質公債費比率 (3か年平均)	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	10.83	10.48	12.58

イ 実質公債費比率の前年度比較

実質公債費比率は、表9のとおり11.2%で、前年度と比較すると0.6ポイント改善している。

なお、単年度の実質公債費比率は、10.83%で、前年度と比較すると、0.35ポイント上昇している。

表9 実質公債費比率の前年度比較

(単位：%、ポイント)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	平成30年度	前年度増減 A-B又はC-D
実質公債費比率 (単年度)	10.83	10.48	12.58	12.44	0.35
令和3年度実質公債費比率 (3か年平均) C	11.2			△ 0.6	
令和2年度実質公債費比率 (3か年平均) D	11.8				

ウ 単年度の実質公債費比率の算定内訳

単年度の実質公債費比率の算定内訳は、表10のとおりである。

表10 単年度の実質公債費比率の算定内訳

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額		
分 子	地方債の元利償還金 a	27,568,377	26,249,506	1,318,871		
	準元利償還金 b	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額	27,652,311	27,186,995	465,316	
		企業債の償還に係る 公営企業会計繰出金	病院事業	1,379,865	1,436,729	△56,864
			下水道事業	7,225,160	6,862,179	362,981
			水道事業	497,240	488,692	8,548
			農業集落排水事業	314,217	338,586	△24,369
			地方卸売市場事業	82,492	81,811	681
			動物公園事業	45,547	55,023	△9,476
		公債費に準ずる 債務負担行為	PFI事業によるもの	217,076	216,910	166
			五省協定によるもの	64,470	0	64,470
			その他	1,036,992	1,480,381	△443,389
	一時借入金利子	0	0	0		
	小計	38,515,370	38,147,306	368,064		
特定財源 c	10,847,409	11,237,717	△390,308			
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 d	29,614,492	29,543,251	71,241			
(a + b) - (c + d)	25,621,846	23,615,844	2,006,002			
分母	標準財政規模 e	266,135,814	254,976,902	11,158,912		
	e - d	236,521,322	225,433,651	11,087,671		

分子は、地方債の元利償還金に準元利償還金を加えたものから、特定財源に元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を加えたものを差し引いた256億2,184万円であり、前年度と比較すると20億600万円増加しているが、これは主に地方債の元利償還金が増加したことによるものである。

分母は、標準財政規模から元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を差し引いた2,365億2,132万円であり、前年度と比較すると110億8,767万円増加しているが、これは主に標準財政規模が増加したことによるものである。

用語説明

地方債の元利償還金

一般会計等における地方債の元金と利子の償還に係る経費であり、繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る経費を除いたもの

準元利償還金

地方債の元利償還金に準ずるとみなされる経費で、満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額（市債管理基金積立相当額及び積立不足考慮額）、企業債償還に充てたとみなされる公営企業会計繰出金、公債費に準ずる債務負担行為及び一時借入金利子

特定財源

都市計画事業の財源として発行した地方債の元金や利子の償還に充てた都市計画税及び公営住宅使用料等。

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

地方債の元利償還金やそれに準ずる準元利償還金に係る経費として、地方交付税の算定に用いられた額

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、算定対象となる会計が将来負担すべき実質的な負債が、標準財政規模に占める割合を表す指標である。

ア 将来負担比率の算定

将来負担比率（116.0%）の算定式は、次のとおりである。

将来負担比率 [116.0%]	将来負担額 a 1,015,976,442千円	-	充 当 可 能 財 源 等 b 741,423,630千円	=	分 子 A 274,552,812千円
	標準財政規模 c 266,135,814千円	-	元利償還金・準元利償還金に 係る基準財政需要額算入額 d 29,614,492千円	=	分 母 B 236,521,322千円

イ 将来負担比率の前年度比較

将来負担比率は、表 1 1 のとおり 116.0%で、前年度と比較すると、12.8 ポイント改善している。

表 1 1 将来負担比率の前年度比較

(単位：%、ポイント)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減
将来負担比率	116.0	128.8	△ 12.8

ウ 将来負担比率の算定内訳

将来負担比率の算定内訳は、表 1 2 のとおりである。

表 1 2 将来負担比率の算定内訳

(単位：千円)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額		
分	将来負担額 a	地方債の現在高	821,679,109	819,026,179	2,652,930	
		公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出予定額	11,305,951	12,515,246	△1,209,295	
		企業債の償還に係る公営企業会計繰出見込額	123,166,039	124,929,728	△1,763,689	
		退職手当負担見込額	59,685,303	56,519,719	3,165,584	
		設立法人の負債額等負担見込額	140,040	392,645	△252,605	
		連結実質赤字額	0	0	0	
	小 計		1,015,976,442	1,013,383,517	2,592,925	
子	充当可能基金額	市債管理基金	103,490,212	94,356,520	9,133,692	
		財政調整基金	18,959,470	12,811,069	6,148,401	
		その他基金	16,392,330	15,481,868	910,462	
	充当可能財源等 b	充当可能な 特定財源見込額	都市計画税	147,269,119	150,672,466	△3,403,347
			公営住宅使用料	7,223,365	7,482,963	△259,598
			その他特定財源	413,668	2,077,033	△1,663,365
		基準財政需要額算入見込額		447,675,466	440,093,142	7,582,324
	小 計		741,423,630	722,975,061	18,448,569	
A = a - b		274,552,812	290,408,456	△15,855,644		
分母	標準財政規模 c		266,135,814	254,976,902	11,158,912	
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 d		29,614,492	29,543,251	71,241	
	B = c - d		236,521,322	225,433,651	11,087,671	

分子は、将来負担額から、充当可能財源等を差し引いた 2,745 億 5,281 万円であり、前年度と比較すると 158 億 5,564 万円減少しているが、これは主に充当可能財源等で充当可能基金額が増加したことによるものである。

分母は、標準財政規模から元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を差し引いた 2,365 億 2,132 万円である。

用語説明

退職手当負担見込額

職員の全員が当年度末において自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

基準財政需要額算入見込額

地方債の現在高及び公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出予定額等に対して、その償還等に要する経費として普通交付税の算定の際に基準財政需要額に算入されることが将来見込まれる額

2 資金不足比率の状況

(1) 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計6会計ごとの資金の不足額が、各会計の事業規模に占める割合を表す指標である。

ア 資金不足比率の算定

資金不足比率の算定式は、次のとおりである。

$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}^*}{\text{事業の規模(営業収益)}}$ <p>※ 資金の不足額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法適用企業 [(流動負債－控除企業債等) + 算入地方債－(流動資産－控除財源等)] ・法非適用企業 [歳出総額－(歳入総額－翌年度に繰り越すべき財源)]
--

(ア) 法適用企業における資金不足比率

法適用企業における資金不足比率は、表13のとおりである。

表13 法適用企業における資金不足比率

(単位：千円、%)

区 分	流動負債	控除企業債等	算入地方債	流動資産	控除財源等	資金の不足額 A=(a-b)+c-(d-e)	事業の規模 (営業収益) B	資金不足 比率 A/B
	a	b	c	d	e			
病院事業	5,268,374	1,877,672	447,690	9,199,737	0	△5,361,345	17,525,028	—
下水道事業	20,956,487	16,989,941	0	5,348,207	0	△1,381,661	17,237,043	—
水道事業	2,486,612	1,184,156	0	1,527,211	0	△224,755	1,003,817	—

(注) 資金の不足額欄のマイナスは、資金剰余の状況であることを示している。

法適用企業における資金の不足額は、企業ごとに、流動負債から控除企業債等を控除した額に算入地方債現在高を加えた額から、流動資産から控除財源等を控除した額を差し引いたものであり、いずれの企業においても資金剰余の状況で、資金の不足額がないことから、当該比率は発生しない。

(イ) 法非適用企業における資金不足比率

法非適用企業における資金不足比率は、表14のとおりである。

表14 法非適用企業における資金不足比率

(単位：千円、%)

区 分	歳出総額	歳入総額	翌年度に繰り越すべき財源	資金の不足額 A=a-(b-c)	事業の規模 (営業収益) B	資金不足 比率 A/B
	a	b	c			
農業集落排水事業	516,834	516,834	0	0	60,706	—
地方卸売市場事業	1,234,922	1,259,146	24,224	0	467,651	—
動物公園事業	1,094,800	1,096,265	1,465	0	349,850	—

法非適用企業における資金の不足額は、歳入総額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額を歳出総額から差し引いたものであり、いずれの企業においても収支均衡の状況で、資金の不足額がないことから、当該比率は発生しない。

イ 資金剰余額の前年度比較

資金剰余額を前年度と比較すると、表15のとおりである。

表15 資金剰余額の前年度比較

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額
法 適 用	病 院 事 業	5,361,345	2,923,569	2,437,776
	下 水 道 事 業	1,381,661	963,723	417,938
	水 道 事 業	224,755	144,040	80,715
法 非 適 用	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0
	地 方 卸 売 市 場 事 業	0	0	0
	動 物 公 園 事 業	0	0	0

法適用企業における資金剰余額を前年度と比較すると、病院事業で24億3,777万円、下水道事業で4億1,793万円、水道事業で8,071万円それぞれ増加している。

法非適用企業における資金剰余額は、前年度と同様に収支均衡の状況であるため、増減はない。

用語説明

法適用企業会計

地方公営企業法第2条の規定により同法の規定の全部又は一部を適用する企業に係る特別会計

法非適用企業会計

地方財政法第6条に規定する政令で定める公営企業のうち法適用企業以外の特別会計

控除企業債等

次の額を合計したもの

- (1) 貸借対照表の流動負債に計上されている企業債及び他の会計からの長期借入金で、建設改良費等に充てるためのものの額（控除企業債等）
- (2) 貸借対照表に計上されている一時借入金及び未払金のうち、建設改良費に係るものであって、その支払財源に充てるために翌年度において地方債を起すこととしているもの又は他の会計からの長期借入金によることとしているものの額（控除未払金等）
- (3) 連結実質赤字比率の算定上、現金会計である一般会計又は法非適用会計等との間で生じる重複額（控除額）

算入地方債

建設改良費・準建設改良費（地方債に関する省令第12条及び附則第8条に規定するもの）以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高から、当該地方債のうち流動負債として整理されているものの現在高を控除した額

控除財源等

次の額を合計したもの

- (1) 算定対象年度において執行すべき事業に係る支出予算の額のうち、翌年度に繰り越した事業の財源に充当することができる特定の収入で、算定対象年度に収入された部分に相当する額（控除財源）
- (2) 連結実質赤字比率の算定上、現金会計である一般会計又は法非適用会計等との間で生じる重複額（控除額）